

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月14日（金）、第19回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、丹羽内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣兼内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

(質疑者) 門博文君（自民）、榎屋敬悟君（公明）、山井和則君（立民）、尾辻かな子君（立民）、池田真紀君（立民）、中島克仁君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 門博文君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の差別・誹謗中傷関係
  - ア 法務省における実態把握及び対策の状況
  - イ 厚生労働大臣の所見
- (2) 現在までの新型コロナウイルスの感染者数及び死亡者数の累計
- (3) 新型コロナウイルス感染症の回復者の話等について情報収集及び公表を行う必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症による受診抑制について健康被害や寿命への影響を検証する必要性

### 榎屋敬悟君（公明）

新型コロナウイルスワクチン接種関係

- ア 高齢者への接種を7月末までに終わらせるように取り組むという内閣総理大臣の発言を受けた地方自治体における対応状況
- イ 国による東京及び大阪の大規模接種センターにおける会場までのシャトルバスの運行についての防衛省の検討状況
- ウ 大規模接種会場と地元自治体とでモデルナ社製とファイザー社製という異なるワクチンが使われることによる2つのトラックの整理方針についての厚生労働大臣の考え

### 山井和則君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言関係
  - ア 本日の基本的対処方針分科会への諮問案に感染者急増中の北海道を対象区域として入れなかった理由
  - イ 感染状況に鑑みれば北海道を対象とすべきことは自明であるにも関わらず対象区域とする判断が出来なかった理由
  - ウ 政府が北海道を対象区域としなかったこと及びその理由についての尾身参考人の見解
  - エ 今回対象区域に加わる岡山県・広島県・北海道の解除の判断を2週間後の5月末に行うことの是非についての尾身参考人の見解
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係
  - ア 北海道においてマラソン競技テストイベントが開催された直後にまん延防止等重点措置の要請が北海道知事からなされたことに対する尾身参考人の見解
  - イ 東京都に緊急事態宣言が出ている最中の開催の是非についての尾身参考人の見解
  - ウ 一定の時期が来れば開催について判断を行うべきと尾身参考人は考えるか否かの確認

- エ 状況によっては中止という選択肢もあると尾身参考人は考えるか否かの確認
- オ 7月まで緊急事態宣言が続いた場合の開催の是非についての尾身参考人の見解
- カ 緊急事態宣言中に開催した場合に新型コロナウイルス感染症による死者を出さずに開催が可能か否かについての尾身参考人の見解
- キ 開催について基本的対処方針分科会において議論すべきとの意見に対する尾身参考人の見解
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種関係
  - ア 65歳以上の高齢者のうちワクチンを接種する者の割合についての尾身参考人の見解
  - イ 高齢者への接種に関し政府方針では7月末に完了するとしているが既に8月の予約しか取れない等の事態が生じていることの矛盾
  - ウ 65歳以上の高齢者のうちワクチンを接種する者の割合についての政府の想定

#### 尾辻かな子君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染状況関係
  - ア 大阪府の感染状況に対する尾身参考人の見解
  - イ 尾身参考人を含む専門家有志が医療提供体制強化案を取りまとめた意図
  - ウ 自治体へのプッシュ型の支援が必要との尾身参考人の意見に対する厚生労働大臣の受止め
  - エ 大阪府で緊急事態宣言を解除する時期についての尾身参考人の見通し
  - オ 第5波への対処に対する尾身参考人の認識
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン関係
  - ア 海外の選手団が14日間の待機期間を経ずにホストタウンへ移動することの確認
  - イ 登録している地方自治体数
  - ウ ホストタウンで事前合宿を行う人数
  - エ 中止した地方自治体数
  - オ 中止した地方自治体の把握方法
  - カ 中止した地方自治体を報道で把握するのではなく政府が主体となって把握する必要性
  - キ 中止となったホストタウンを把握する体制を構築する必要性
  - ク ホストタウンにおける海外選手団等との交流が感染拡大に繋がる恐れがあるとの意見に対する尾身参考人の見解
  - ケ 感染拡大防止の観点からホストタウンの計画を中止する必要性
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種関係
  - ア 日本に届いているファイザー社製のワクチンの数
  - イ 1日あたりの全自治体のワクチン接種能力
  - ウ 接種能力を把握することは山本厚生労働副大臣の所管であることの確認
  - エ 薬剤師やボランティア等を活用してワクチンの打ち手を拡大する必要性

#### 池田真紀君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言関係
  - ア 北海道の緊急事態宣言に関して報道されている政府の見解が誤っているかどうかについての厚生労働大臣の見解
  - イ 緊急事態宣言を発出するに当たり特定の地域を指定する方法の感染予防効果についての尾身参考人の見解
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種関係
  - ア 巡回接種を行う際の見守りを実施する者の具体的な業種
  - イ 往診で接種した場合の経過観察についての検討状況

- ウ 在宅業務扱いになっている介護従事者を優先接種の対象とする必要性についての尾身参考人の見解
  - エ 感染拡大防止のため今の優先順位ではなく若者等感染源と予測される者から優先して接種する必要性
- (3) 生活困窮者関係
- ア 扶養照会に係る金銭的援助についての調査の概要
  - イ 上記調査結果についての厚生労働大臣の見解
  - ウ 民法 877 条 2 項に規定されている相対的扶養義務者に関する調査の有無
  - エ コロナ禍における生活困窮者に対して総合支援資金で未承認になっている者が多数いること等を踏まえた生活保護制度等の要件緩和の検討の有無

#### 中島克仁君（立民）

- (1) 全国及び大阪府の新型コロナウイルス感染症による自宅療養者数、宿泊施設療養者数及び社会福祉施設等療養者数並びに自宅療養中、宿泊施設療養中又は社会福祉施設等療養中の死亡者数
- (2) 新型コロナウイルス感染症の在宅医療に対し特別加算等の支援策を示す必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症診療の手引き関係
  - ア 医療機関以外での活用方法についての厚生労働大臣の認識
  - イ 同手引き記載の薬の使用を厚生労働省として推奨していることの確認
  - ウ イベルメクチンを記載している趣旨
  - エ 同手引き記載の薬の供給及び投与した場合の影響について厚生労働省が責任を持つ必要性
  - オ 厚生労働省における同手引き記載の薬の使用実態の把握の有無
  - カ 薬の使用による現在までの新型コロナウイルス感染症に対する効果及び使用方法について同手引きに反映させていないことの確認
  - キ 更新の予定及び更新の時期
- (4) 緊急時には医薬品を迅速に承認できるシステムを早急に創設する必要性に対する厚生労働大臣の決意

#### 宮本徹君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置について基本的対処方針分科会においてサーキットブレーカーとして作成が議論された指標の有効性についての尾身参考人の見解
- (2) 新型コロナウイルスの感染関係
  - ア 他人に感染させる可能性が高い者の存否と特徴についての尾身参考人の見解
  - イ 初期症状がある者と発症 2 日前等他人に感染させるリスクの高い者の重複関係の存否についての尾身参考人の見解
- (3) 政府が行う抗原検査キットの配付関係
  - ア 重症リスクの高い者が多い場所として医療機関等に限らずデイサービスや居宅介護系の事業も含め抗原検査キットを配付する必要性
  - イ 学校や保育園などクラスターの波及効果の高い所に追加して抗原検査キットを配付する必要性
  - ウ 初期症状が疑われる場合に仕事を休んで検査を受けることを促進するため薬局に抗原検査キットを配付する必要があるとの意見に対する尾身参考人の見解
- (4) 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者の重症化防止のための診療体制の進捗についての厚生労働省の把握状況
- (5) 新型コロナウイルスワクチン接種関係
  - ア 接種後の死亡又は重篤な有害事象の発生と既往症や接種時の体調等との関係

イ アナフィラキシーを除き接種者と非接種者を比較した場合に接種者に多い重篤な有害事象の存否

**青山雅幸君（維新）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症の患者数が欧米諸国と比べ少ない我が国の問題点である調整不足による病床ひっ迫を解消し緊急事態宣言、オリンピック開催反対等の過剰な対応の軌道修正を図る必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の患者が若年層に多いのは症状が出やすく把握されやすいためとの指摘に対する尾身参考人の見解

**高井崇志君（国民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症の水際対策関係
  - ア 入国者のうち位置情報確認ができない者への対応策
  - イ インドからの入国者の自宅等への待機に強制力を持たせる検疫法改正を行う必要性
- (2) 不妊治療関係
  - ア 保険適用の検討状況及び今後の見通し
  - イ 職場環境の整備、医療技術の平準化等に向けた厚生労働大臣の決意
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種の加速のため政治家が国民の心配を押し切るくらいの覚悟で打ち手の拡充等に取り組む必要性